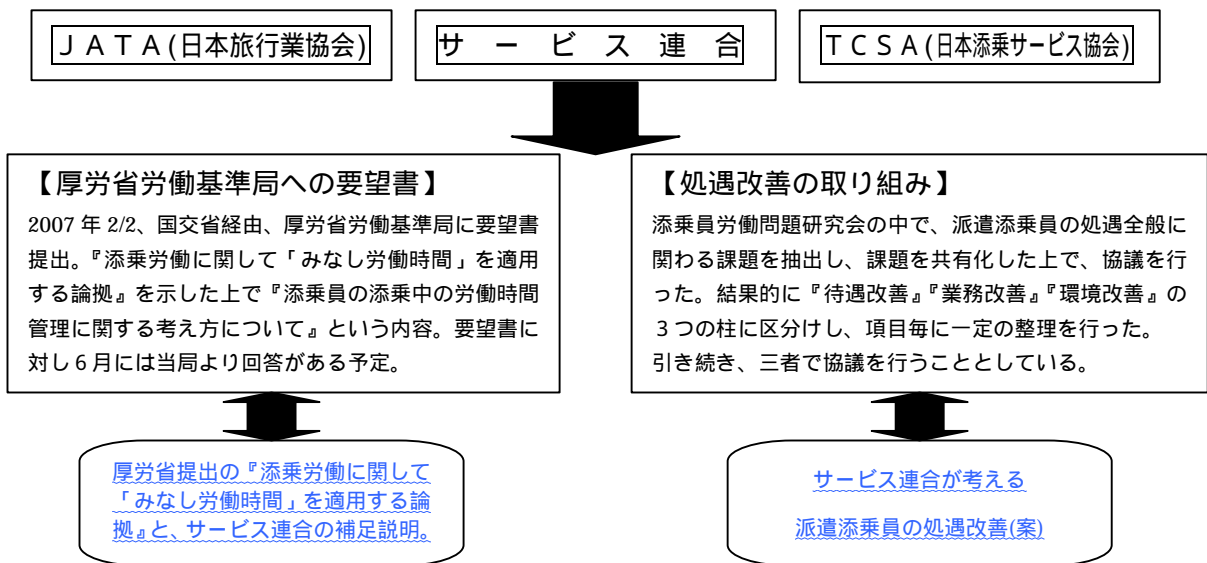


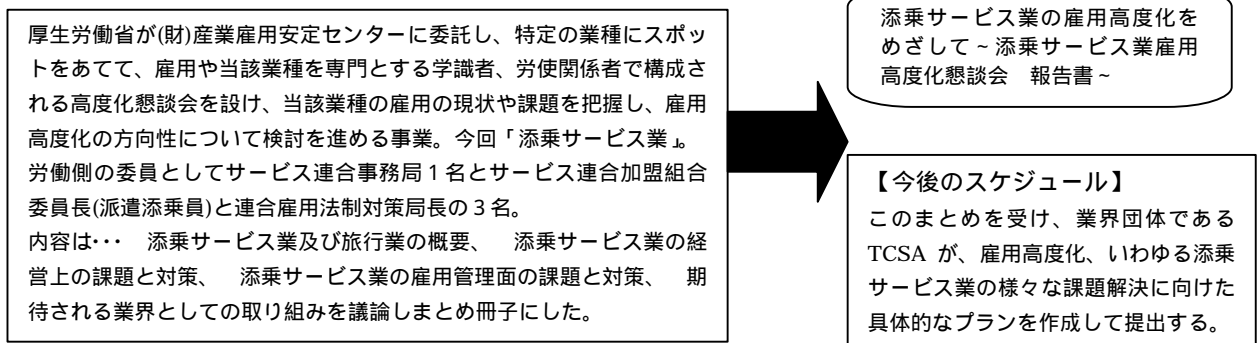
サービス連合の業界・行政への取り組み

平成 3 年より 11 年間続いた運輸省観光部長の私的諮問機関「添乗員問題懇談会」に替わる会合として、平成 16 年 1 月 T C S A からの要請受け『 J A T A ・ T C S A 定例協議会』が発足。その後平成 16 年 7 月サービス連合は、 J A T A & T C S A の二者ではなく働く者の当事者も入れ三者で議論すべき要請を行い承認され「 J A T A 」 「 T C S A 」 「 サービス連合 」 の三者で『添乗員労働問題研究会』が発足。一方で、平成 18 年 4 月から厚労省委託の産業雇用高度化事業では労働者代表の立場から「添乗サービス業」の取りまとめを行った。加えて、平成 18 年 5 月設置された J A T A 「添乗員問題検討部会」にもサービス連合がオブザーバー出席し働く者の立場から問題提起を行った。

『添乗員労働問題研究会』



添乗サービス業雇用高度化懇談会



JATA 添乗員問題検討部会

オブザーバー出席

JATA は 2006 年 5 月に旅行業経営委員会の下部組織として新たに「添乗員問題検討部会」を設置。添乗員の待遇や業務、勤務環境等の添乗員に関わる問題を旅行業界の経営上の重要課題と捉え解決策を検討。サービス連合もオブザーバー出席し、派遣添乗員が抱える様々な課題について問題提起を行った。